



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月9日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)小暮 隆 (TEL)03 (5347)9103  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成28年5月期第1四半期の業績 (平成27年6月1日～平成27年8月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	3,496	—	351	—	341	—	225	—
27年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	79.63	73.17
27年5月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年5月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年5月期第1四半期の数値及び平成28年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	7,506	1,359	18.1
27年5月期	5,952	1,233	20.7

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 1,359百万円 27年5月期 1,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	—	—	35.00	35.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	63.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,585	△17.8	665	78.2	636	79.8	425	92.7	148.28
通期	17,400	24.8	1,484	86.8	1,404	88.5	939	90.5	321.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年5月期1Q	2,827,460株	27年5月期	2,827,460株
28年5月期1Q	一株	27年5月期	一株
28年5月期1Q	2,827,460株	27年5月期1Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成27年10月15日（木）に第1四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、中国経済の減速に端を発した世界的な株式市場の混乱や、欧州の債務問題などの不透明要因による影響があったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策及び円安基調の継続等により全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における当第1四半期会計期間のマンション販売実績は10,898戸であり、前年同期実績9,835戸より10.8%増となり消費税率引上げの影響も一段落したかに見えます。

契約の状況は、当第1四半期累計期間の平均初月契約率78.9%となり、対前年同期比で2.3ポイント上回り、好調の目安とされる70%を上回り回復傾向が見て取れますが、当第1四半期累計期間の平均在庫数につきましては4,938戸となり、対前年同期比で1,362戸の増加が見られるため、本格的な底入れには至っていないものと思われま

す。平成27年暦年の東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の新規分譲マンション供給戸数は平成26年供給実績と同一水準の45,000戸程度となることが予測されています。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所 - 公表資料、「首都圏マンション市場動向」2015年6月度、2015年7月度及び2015年8月度より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業5年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,496,505千円、営業利益351,467千円、経常利益341,223千円、四半期純利益225,159千円となりました。なお、前第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同期比については記載しておりません。

また、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,554,092千円増加し、7,506,877千円となりました。これは、現金及び預金が333,391千円、受取手形・完成工事未収入金等が332,300千円、販売用不動産が748,470千円、仕掛販売用不動産が127,641千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,427,894千円増加し、6,147,236千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が372,754千円、短期借入金金が700,000千円、未成工事受入金が484,022千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が196,952千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、126,197千円増加し、1,359,641千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により225,159千円増加した一方で、配当金の支払により98,961千円減少したことが主な要因であります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

分譲マンション市場におきましては、日本経済全体が緩やかな回復基調であることに加え、消費税率引き上げの反動も一段落したと思われることから、底堅く推移していくと期待されます。

このような環境の下、当社は、営業及び事業開発部門の更なる強化による造注方式の拡大、施工能力の質的量的な拡充、内部管理体制の強化等を行い、事業効率と収益性向上に努めてまいります。

当期の業績予想につきましては、売上高、営業損益、経常損益ともに、概ね当初の計画どおりで推移していることにより、売上高17,400百万円（前事業年度比24.8%増）、営業利益1,484百万円（同86.8%増）、経常利益1,404百万円（同88.5%増）、当期純利益939百万円（同90.5%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	269,351	602,742
受取手形・完成工事未収入金	4,934,430	5,266,731
販売用不動産	—	748,470
仕掛販売用不動産	508,225	635,866
未成工事支出金	2,754	28,166
その他	185,271	173,735
流動資産合計	5,900,034	7,455,712
固定資産		
有形固定資産	15,103	14,279
無形固定資産	2,996	2,613
投資その他の資産	34,650	34,271
固定資産合計	52,750	51,164
資産合計	5,952,785	7,506,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,579,429	3,952,184
短期借入金	—	700,000
未払法人税等	298,795	101,843
前受金	579,122	583,442
完成工事補償引当金	9,100	5,068
未成工事受入金	124,100	608,122
その他	111,080	178,024
流動負債合計	4,701,628	6,128,684
固定負債		
退職給付引当金	3,784	3,045
リース債務	13,928	15,506
固定負債合計	17,713	18,551
負債合計	4,719,341	6,147,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	298,027	298,027
資本剰余金	256,716	256,716
利益剰余金	678,698	804,896
株主資本合計	1,233,443	1,359,641
純資産合計	1,233,443	1,359,641
負債純資産合計	5,952,785	7,506,877

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

		当第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高		3,460,455
その他の売上高		36,050
売上高合計		3,496,505
<b>売上原価</b>		
完成工事原価		2,954,781
その他売上原価		30,895
売上原価合計		2,985,676
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益		505,673
その他の売上総利益		5,155
売上総利益合計		510,828
販売費及び一般管理費		159,360
営業利益		351,467
<b>営業外収益</b>		
受取利息		10
受取配当金		0
物品売却収入		119
その他		3
営業外収益合計		133
<b>営業外費用</b>		
支払利息		109
手形売却損		10,268
営業外費用合計		10,377
経常利益		341,223
税引前四半期純利益		341,223
法人税、住民税及び事業税		98,140
法人税等調整額		17,924
法人税等合計		116,064
四半期純利益		225,159

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月8日 取締役会	普通株式	98,961	35.00	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## 多額な資金の借入

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、販売用不動産の決済資金に充当するための資金の借入について決議し、以下のとおり借入を実行いたしました。

(1) 借入先	(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三井住友銀行
(2) 借入金額	1,730百万円	1,730百万円
(3) 借入実行日	平成27年9月30日	平成27年9月30日
(4) 返済期限	平成28年6月30日	平成28年6月30日
(5) 返済方法	一括返済	一括返済
(6) 借入利率	変動金利(1カ月TIBOR+スプレッド)	変動金利(基準金利)
(7) 担保提供資産	販売用不動産	販売用不動産
(8) 保証	なし	なし
(9) その他特約等	なし	なし